



平成19年6月期 決算短信

平成19年8月14日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社
 コード番号 3772
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 潮
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 アドミニ&ハレーション部部长 (氏名) 奥山 泰 TEL (03) 6212-5270
 上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.dreamvisor.com>

定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日 配当支払開始予定日 平成19年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(注) 当社は、平成19年6月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年6月期の数値及び対前期増減率については記載を省略しております。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-----|---|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成19年6月期 | 846 | — | 106 | — | 109 | — | △20 | — |
| 平成18年6月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 平成19年6月期 | △2,187 18 | — | △2.0 | 9.2 | 12.6 |
| 平成18年6月期 | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 平成19年6月期 — 百万円 平成18年6月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-----|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 平成19年6月期 | 1,185 | 957 | 80.8 | 103,019 30 |
| 平成18年6月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 平成19年6月期 957百万円 平成18年6月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成19年6月期 | △23 | △162 | △97 | 776 |
| 平成18年6月期 | — | — | — | — |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------------|----------|----------|----------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 平成18年6月期 | — | 3,100 00 | 3,100 00 | 28 | 25.2 | 2.8 |
| 平成19年6月期 | — | 3,100 00 | 3,100 00 | 28 | — | 2.8 |
| 平成20年6月期 (予想) | — | — | — | — | — | — |

(注1) 当社は、平成19年6月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年6月期は単体の数値を記載しております。
 (注2) 平成20年6月期(予想)の1株あたり配当金につきましては、決定しだい開示させていただきます。

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|---|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 597 | — | 44 | — | 41 | — | △8 | — | △860 68 |
| 通期 | 1,224 | — | 124 | — | 120 | — | 10 | — | 1,075 85 |

(注) 当社は平成19年6月期の期中に子会社を取得しておりますので、対前期及び対前年中間期増減率については記載を省略しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
 新規 1社（社名：株式会社日本証券新聞社） 除外 1社（社名）
 (注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 ② ①以外の変更 有・無

〔注〕詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成19年6月期 9,515株 平成18年6月期 9,347株

② 期末自己株式数 平成19年6月期 220株 平成18年6月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-----|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成19年6月期 | 544 | 21.6 | 233 | 15.5 | 237 | 17.4 | 138 | 21.0 |
| 平成18年6月期 | 448 | 48.2 | 202 | 41.6 | 201 | 65.2 | 114 | 2.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 平成19年6月期 | 14,811 43 | 14,442 15 |
| 平成18年6月期 | 12,299 30 | 11,735 43 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 平成19年6月期 | 1,233 | 1,142 | 92.6 | 122,952 99 |
| 平成18年6月期 | 1,183 | 1,081 | 91.4 | 115,732 56 |

(参考) 自己資本 平成19年6月期 1,142百万円 平成18年6月期 1百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|-----|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 中間期 | 290 | 10.8 | 111 | △8.6 | 114 | △6.2 | 65 | △8.8 | 6,993 | 01 |
| 通期 | 600 | 10.1 | 242 | 3.5 | 250 | 5.5 | 141 | 1.8 | 15,169 | 45 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における市場環境は、企業業績の拡大や底堅い個人消費等に引き続き支えられ、堅調な推移となりました。日経平均株価は期初の1万5,000円台から下値を切り上げ、一時1万8,000円台を回復する場面もみられました。しかし一方で、より個人投資家に密着している新興市場の株価は、いわゆるライブドアショック後の軟調な状況が依然として継続しており、安値圏に留まっています。

このような状況下において、当社グループは、「個人投資家のためのファイナンシャル・メディア」としてのプレゼンスを上げるため、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを行なってきました。

当社は、主事業の金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において、提供データの整備、機能の改善や新規機能の提供を継続的に行い、既存顧客へのサービス向上及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。株式市場の中でも、個人投資家に大きな影響のある新興市場の低迷のため、この市場の利用者数は横ばいでしたが、外国為替市場の関連サービスが予想以上に好調となり、利用者数が増加したことによって、最終的には売上増となりました。

また、平成19年1月には、株式会社日本証券新聞社を子会社化しました。これにより、事業拡大と総合的なファイナンシャル・メディアとしてのプレゼンスの確立が可能となり、当社と日本証券新聞社の業務提携により、当社の有する先進のIT技術やコンテンツの活用をはじめ相互の媒体利用による宣伝強化など、速効性のあるビジネスシナジーを生かす事も可能となりました。

連結子会社である日本証券新聞社においては、すぐにリストラに着手し、事業及び組織の見直しを実施いたしました。この結果コスト削減は予想以上に進んだものの売上高増に関する想定が若干遅延している状況で当期を終えました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、846,743千円、営業利益は、106,585千円、経常利益は、109,378千円、そして当期純損失は、20,443千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますため、前年同期との比較は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績の状況

① 金融市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

決算、企業情報データベースの拡充を行うと共に、上場企業の企業情報を網羅的に紹介するオンライン・ガイドブックである「銘柄ガイド」のサービス提供を本格的に開始しました。その一方、株式会社コナミデジタルエンタテインメントが平成18年12月に発売の株式売買のシミュレーションゲーム『株式売買トレーナー カブトレ!』（ニンテンドーDS用）へ当社ニュースを提供いたしました。平成19年3月には、当社ウェブサイトを大幅にリニューアルすると共に、リアル株価自動更新サービスを新たに追加したことで、当社サービスの向上と品揃えの充実が実現いたしました。

② 新聞及び広告事業

日本証券新聞社においては、新聞内容の見直しを行い、「経済、証券市場に真剣に向き合うプロフェッショナル・インバスター&トレーダーのための」をコンセプトとして、新聞紙面の大幅なリニューアルも行ないました。題字のほかページ構成を刷新し、より読みやすい紙面作りを目指しました。連載小説の開始、セクター別・相場テーマ情報などコンテンツの拡充にも努める一方、販売面で配置店舗の効率化、コスト改善を推進しました。首都圏の地下鉄で中吊り広告を実施するなど、宣伝活動にも力を入れました。広告営業面では優良顧客の新規開拓に努めました。

③ その他の事業

オンデマンド動画と投資教育のオリジナル・アニメーションを配信する新しいコンセプトの投資情報、投資教育の専門サイト「株式な人たち」を制作、提供を始めました。

出版事業では「日本より世界を見よ!株式投資再入門」など書籍を2冊、「信用取引実践テクニック」など小冊子を2冊、企画・制作・発売しました。出版事業は、利益を重視する制作方針を新たに掲げて、次期につながる新しい試みの準備も進めました。企業のIR講演会を柱とするイベント事業では、合計6回10社の企業のIR講演会を実施することができました。いずれも安定した集客を実現しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ283,891千円減少し、当連結会計年度末には776,189千円となりました。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますため、前年同期との比較は行なっておりません。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果流出した資金は 23,948 千円となりました。これは主に、税引前当期純利益 77,715 千円の計上に対して、法人税等の支払額 126,300 千円及び減価償却費 23,136 千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果流出した資金は 162,595 千円でした。これは、主に短期貸付けによる支出 60,000 千円、有形固定資産の取得による支出 34,092 千円、無形固定資産の取得による支出 36,068 千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果流出した資金は 97,346 千円となりました。これは、株式の発行による収入が 16,255 千円に対して、自己株式の取得による支出が 64,626 千円及び配当金の支払額 28,975 千円等が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成 19 年 6 月期 |
|-----------------------|--------------|
| | 期末 |
| 自己資本比率 (%) | 80.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 150.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | - |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍) | - |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注 5) 平成19年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(注 6) 平成19年6月期のインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(次期の見通し)

平成 19 年 9 月には、金融商品取引法が本格施行になる予定であり、投資リスクを伴う多くの金融商品・サービスに対して統一された法整備が行なれることとなりましたが、これに伴い、これら金融商品・サービスに対する正確かつ詳細な情報提供がこれまで以上に求められるものと思われまます。

このような状況下において、当社グループは、利用する情報の多様化や運用手法の高度化が進む個人投資家のニーズに対応した商品・サービスの開発・強化を図ってまいります。

事業の多角化及び事業拡大の一環として、当社は、平成 19 年 1 月に子会社化したしました日本証券新聞社と以下の業務提携内容を推進いたします。

- ・両社の制作する株式市場ニュース、コンテンツ、データの相互利用によるサービス強化と合理化。
- ・両社の協力による株式投資家向け新サービス、新コンテンツの開発、制作。
- ・インターネットにおけるニュース、データの配信システム、データベースシステムの構築、共同利用によるサービス強化と合理化。
- ・ネット、紙面の両媒体を連携させた上での媒体力の向上とそれを活用した宣伝広告営業の積極展開。
- ・ネット、紙面の両媒体を相互に活用する事による有料サービス会員、新聞購読者の拡大を目的とした営業強化。
- ・投資家向け IR 説明会など共催によるイベント事業の開催と IR ビジネスの強化。
- ・両社の協力による投資教育事業の推進。
- ・両社の協力によるブロードバンド音声、動画などデジタルメディアへの展開の推進。

金融市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、当社ウェブサイトを大幅にリニューアルすると共に、リアル株価自動更新サービスを新たに追加による当社サービスの向上と品揃えの充実に伴い、直販体制を強化し、様々なチャンネルを使うことによって事業の拡大と増収を図ってまいります。

新聞及び広告事業では、既存の新聞紙販売に加えて、平成19年5月より、電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス「NSJ日本証券新聞ニュース」のご提供を開始しておりますが、これまでの紙媒体とともに電子媒体によりPCや携帯利用者への提供も積極的に展開してまいります。今後も継続してプロダクトラインナップの拡充を進めて、業績の回復に努めます。

その他の事業においては、投資教育のオリジナル・アニメーションを配信する新しいコンセプトの投資情報、投資教育の専門サイト「株式な人たち」を制作、提供を継続してまいります。また、今後さらなる販売拡大が見込まれる投資信託に関する情報の提供、個人投資家向けのタイムリーな話題による書籍、小冊子など出版物も内容を見極めたうえ、営業展開を行い、収益を追求してまいります。なお、出版物については紙媒体だけでなく、デジタルコンテンツとしての販売も顧客のニーズに応じて対応し、販路の拡大も同時に行なうことといたします。

これら様々な施策によって、当社グループとしての事業基盤の強化を行なうとともに連結ベースでの収益回復、黒字化を図ってまいります。

通期連結業績見通しは、連結売上高1,224百万円、連結営業利益124百万円、連結経常利益120百万円、連結当期利益10百万円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元の一層の向上を図ってまいります。前事業年度決算には、利益剰余金を原資として、配当及び自己株式の取得を株主還元策として実施いたしました。当期の決算においては、日本証券新聞社を期中に子会社としたため、当期連結純損失を計上いたしました。来期の収支改善予想により当期におきましても継続して配当を実施することといたしました。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

A 当社グループ事業運営上のリスクについて

①事業の収益構造について

現在の当社グループの事業は、当社が制作、開発したプロダクトを利用者である個人投資家へ提供することです。主力事業は金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供ですが、その提供方法は当社が事業パートナーに当社プロダクトをライセンスし、事業パートナーは当社プロダクト上に証券取引所から入手した株価データを反映させた上、証券会社へサブライセンスしており、証券会社は利用者である自社の顧客へ有料もしくは無料で提供しております。証券会社が有料で顧客へ提供する場合は、当社プロダクトの利用料は顧客の負担で賄われ、無料で提供の場合は証券会社の負担で賄われております。多くの場合、当社プロダクトのライセンス料は一利用者当たりの単価を基に設定しております。また、当社ホームページなどにおいて直接、個人投資家である利用者へ利用料を設定し提供している場合もあります。このように利用者数の増減が当社売上の増減と密接に関係しております。

②当社プロダクトの提供価格について

当社の売上の多くは金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを、事業パートナーを通じ、証券会社等の顧客である利用者へ提供することによるものであります。当社では、現在の顧客への提供価格は、顧客が利用するにあたり適度な水準であると考えておりますが、証券会社等から顧客への提供価格や事業パートナーから証券会社等へのサブライセンス料や当社から事業パートナーへのライセンス料は変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③市場の低迷等による影響について

当社は、平成11年12月に設立され、数ヶ月の準備期間を経て、平成12年4月の営業開始以来、株式市況が低迷する中でも順調に利用者を獲得し、売上高を増加させてまいりました。しかし、当社の現在の主要な利用者は、インターネット上で株式取引や外国為替証拠金取引を行う個人投資家であることから、今後株式市況や外国為替市況が長期に亘り低迷した場合、個人投資家の各市場に対する参加意欲が低下することにより、当社プロダクトの利用者数が減少し、売上高が減少する可能性があります。

その他、株式市場及び金融、証券業界をとりまく環境の変化などによって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④競合企業について

現在の当社グループの主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の分野においては、大手情報提供会社をはじめ競合企業が数社あります。大手情報提供会社は一般的にその主要な顧客基盤を証券会社、銀行、運用会社などの法人とする一方、個人に対してもプロダクトを提供しております。

当社グループは、個人投資家向けに特化したプロダクトの開発、制作を行い、個人投資家が利用しやすい価格にて提供することにより事業を拡大してまいりました。当社グループでは、競合先である大手情報提供会社の提供する一部のニュースは法人向け、個人向けで配信タイミングを変える場合があるなど、必ずしも個人投資家のニーズに合致した情報提供が行われているとは言い難いと考えております。そのため、個人投資家向けに特化したプロダクトを提供する当社グループのサービスは、大手情報提供会社との間で差別化が可能であると考えております。

しかしながら、今後競合関係の激化や、個人投資家向けに特化した他の競合企業が市場に参入した場合、プロダクトなどの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後当社グループが事業領域の拡大を図っていくなかで、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業以外の分野に参入した場合、当該分野において新たな競合が発生する可能性があります。

⑤パートナーシップの偏り

当社グループが証券会社を介し金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを個人投資家へ提供するにあたっては、当社グループは事業パートナーである株式会社CSK証券サービスと当社プロダクトの供与に関するライセン

ス契約を締結し、同社が証券会社とサブライセンス契約を行うという提供形態をとっている場合が多くなっております。

当連結会計年度における当社の同社向け売上高は 408,514 千円(当社グループの売上高全体に占める比率 48.2%)と、同社に対する比率がやや高い傾向にあります。当社グループと同社との間において締結されているライセンス契約は、契約期間 1 年による自動更新となっております。現在、同社との関係は良好であります。将来にわたり取引の継続が保証されているものではなく、同社との契約が期間満了後に自動更新されない場合や解除その他の理由で終了した場合、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

現在、当社グループは一部の証券会社へ直接当社グループの製品を提供している他、同社以外の複数の事業パートナーとライセンス契約を締結することにより、当社グループの製品を提供しております。

今後も当社グループといたしましては、新たな販売チャネルを確立することや、顧客の分散を図り、特定事業パートナーへの高依存に伴うリスクを軽減していくように検討しておりますが、かかるリスクの軽減が計画通り進展しない場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑥インターネット技術への対応及びシステムの陳腐化について

最近のインターネットを始めとする電子技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速であり、また、これに関わる新しい技術も次々と開発されております。

このような進歩は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズ及び当社グループの事業領域の多様化や変化も予想されます。当社グループは、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような多様化や変化に対応できなくなった場合、当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦システムトラブルの影響について

当社グループの主事業のひとつとして、インターネット上において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションを提供しているという性格上、当社グループの事業運営は社内外の様々なネットワーク・システム及びコンピューター・システムに依存しております。

・当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、当社グループのシステムの多くを占める金融証券市場ニュースの配信や自社ホームページにおけるコンテンツの提供において、そのサーバーの管理をアウトソーシングしております。アウトソーシングの委託先においてはセキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24 時間 365 日の監視等に取り組んでおり、システム構成や設置環境には安全性を重視しておりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先の当社グループのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により当社グループのシステムや当社のサーバーに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・事業パートナー、その他におけるシステムトラブル

当社グループが当社グループの製品を個人投資家へ提供するに際しては、事業パートナーや証券会社、インターネットの通信業者である I S P 等のシステムに多くを依存しております。

株式会社 C S K 証券サービス等の事業パートナーは当社投資支援アプリケーションへの株価などのデータ配信を担っているとともに、そのシステムを証券会社のシステムに結合し当社製品を証券会社の顧客へ提供しております。また、当社は事業パートナーを介さず当社システムを証券会社のシステムへ結合することにより、当社製品を証券会社の顧客へ提供している場合もあります。

また、当社グループの製品はインターネット上における利用を前提として提供されており、当社グループの製品を利用する個人投資家は何らかの形で I S P のシステムを利用しております。

このような状況であるため、事業パートナーや証券会社、I S P のネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって事業パートナーや証券会社、I S P のサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により事業パートナーや証券会社、I S P のシステムに障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧提供情報の誤謬、誤配信及び著作権侵害による影響

当社グループは個人投資家へ金融証券市場ニュース等の情報コンテンツを提供しておりますが、その提供に当たり、

当社で主要な情報コンテンツの制作、編集及び配信を行っております。情報コンテンツの制作、編集及び配信に際しては、誤謬、誤配信、第三者に対する著作権の侵害を来さぬよう努めております。

しかしながら、情報コンテンツの制作、編集及び配信における技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨情報管理と情報漏洩について

・個人情報の保護について

当社グループは、当社グループサイト上の各サービスの中で、当社グループの有料会員に関する個人情報を取得しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護を図ることを目的とした法律であることから、当社のビジネスにも影響があると認識しております。

当社グループでは、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後は更に体制を強化して行く所存であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

・顧客に関する機密情報の保護について

当社グループでは事業を遂行する上で顧客に関する機密情報を取得しております。当社グループでは、機密情報を取り扱う役職員を限定し、機密情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施し、機密情報専用の保管場所を確保しその入退室を管理する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う機密情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後は更に体制を強化して行く所存であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑩法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。しかし、今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪証券会社による類似プロダクトの自社開発について

現在のところ、証券会社が顧客に提供するニュースや株価チャート等の情報は、当社を含めた外部の情報提供会社から提供を受けている例が多いと当社では認識しており、証券会社において当社と類似するプロダクトを自社開発する動きは多く見受けられません。しかしながら、今後、証券会社が自社開発を積極化した場合には、プロダクト等の質への要求及び価格競争が激しくなること、また、証券会社における当社プロダクトの採用が打ち切られることも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑫証券会社再編による当社への影響について

当社グループの重要な顧客基盤のひとつである証券会社において、株式市況の低迷や証券会社間の競争激化などの環境変化により、合併、統合及び自主廃業などが行われることも想定されます。その場合、証券会社の数が減少、もしくは競争激化などによるコスト削減などの影響で当社プロダクトの顧客への提供が中止された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B 当社グループの体制・業績について

①設立からの経過年数について

当社は平成11年12月の設立であり、社歴が浅く、また、当社主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(平成12年4月より開始)、動画コンテンツの制作、提供事業(平成12年10月より開始)

の業歴も浅く、過去の実績も十分でないことから、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績を判断する材料としては不十分な面があります。

②特定人物への依存について

当社代表取締役社長川崎潮は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社グループの経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めており、現状において同氏が当社グループの業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社グループにおける業務遂行を継続することが困難となった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

③小規模組織であることについて

当社グループの平成19年6月末日現在で、連結従業員51名と小規模組織ですが、内部統制の確立や内部監査の実施により、企業運営において支障ない組織体制となっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく人員増強などにより更なる組織力の充実を図っていく所存ですが、計画通りに進展しない場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社では小規模組織であるものの、従業員に欠員や就業が困難な事態が生じた場合においても、代替が機能するよう社内教育や業務のマニュアル化を行っております。しかしながら、一時的に大量の従業員の欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社グループの事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

④子会社及び連結業績について

平成19年1月に日本証券新聞社を子会社したことにより、連結決算を開始し、以下の業務提携内容を推進しております。

- ・両社の制作する株式市場ニュース、コンテンツ、データの相互利用によるサービス強化と合理化。
- ・両社の協力による株式投資家向け新サービス、新コンテンツの開発、制作。
- ・インターネットにおけるニュース、データの配信システム、データベースシステムの構築、共同利用によるサービス強化と合理化。
- ・ネット、紙面の両媒体を連携させた上での媒体力の向上とそれを活用した宣伝広告営業の積極展開。
- ・ネット、紙面の両媒体を相互に活用する事による有料サービス会員、新聞購読者の拡大を目的とした営業強化。
- ・投資家向けIR説明会など共催によるイベント事業の開催とIRビジネスの強化。
- ・両社の協力による投資教育事業の推進。
- ・両社の協力によるブロードバンド音声、動画などデジタルメディアへの展開の推進。

ビジネスシナジーを生かし、業務の拡大に努める所存ですが、計画通りに業務を遂行できない場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

C 当社グループの財務について

ストックオプション、ワラントによる希薄化について

当社は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年11月28日法律第129号)第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ20、同法第280条ノ21及び同法第280条ノ27の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストックオプション)を発行しております。平成19年6月30日現在、新株予約権等の未行使残高は299株であり、発行済株式総数9,515株の3.1%に相当しており、今後これらの新株予約権等が行使された場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

D その他(知的財産権について)

当社グループは、運営するサイトの名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、現在のところ権利の確定には至っておらず、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許権を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害していないと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社がサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、金融、株式市場ニュースコンテンツや企業決算、財務情報、チャートなどの投資アプリケーション、データベース、動画コンテンツなどの様々なプロダクトを主に自社グループ内で開発、制作し、インターネットや紙面などの各種の適当な媒体を通じて、様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しています。その主な事業の種類別の内容は以下のとおりであります。

| 事業種類別 |
|-----------------------------------|
| (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 |
| (2) 新聞及び広告事業 |
| (3) その他の事業 |

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

① 中級・上級投資家向けサービス

主要ネット証券など証券会社の個人顧客向けに提供している当社の主力サービスであり、有料サービスとして(一部の証券会社では顧客の株式取引の有無を条件に無料で)提供しております。当社サイト、株式会社ビットウェイ、通信業者を通じた貸借契約における提供も行っております。

② 一般投資家向けサービス

主に大手証券など証券会社へチャートなど投資支援アプリケーションを提供しております。

③ 外国為替証拠金取引事業者向けサービス

外国為替証拠金取引事業者の顧客向けに為替チャートなどの投資支援アプリケーションを提供しております。

④ 証券会社、銀行営業職員等向けサービス

証券会社の営業職員、銀行の証券市場部門の職員向けに提供しております。サービスの内容としては、①の中級・上級投資家向けサービスとほぼ同様となっております。銀行における証券仲介業及び独立系証券仲介業者向けのサービスを用意しております。

(2) 新聞事業及び広告事業

① 新聞事業

日本証券新聞は昭和19年5月に特殊法人日本証券取引所(現株式会社東京証券取引所)の機関紙として設立された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門誌であります。株式市況、為替市況、商品先物市況等幅広い投資情報をカバーしており、信頼性のあるデータ、深い取材に基づいた記事には高い評価をいただいております。平成19年5月より、電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス「NSJ 日本証券新聞ニュース」のご提供を開始いたしました。

② 広告事業

日本証券新聞紙面及び日本証券新聞社ネットサイトである「兜町ネット」において広告事業を展開しております。新聞紙媒体、電子媒体及びこの両方の組み合わせで、広告主、広告会社等のクライアントのニーズに応じた効果的な広告のご提供が可能となっております。

(3) その他の事業

① 動画コンテンツの制作、提供事業

当社では、オンデマンドの市況概況動画と投資教育のオリジナル・アニメーションを配信する新しいコンセプトの投資情報、投資教育の専門サイト「株式な人たち」を制作、提供しております。

② 投資信託評価事業

投資信託の評価に関する情報を当社のウェブサイトにて無料で提供している他、毎日新聞社など自社ウェブサイトにおいて投資信託の情報提供を行う事業会社に対して、有料により当社の投信評価に関する情報を提供しております。

③ 出版事業

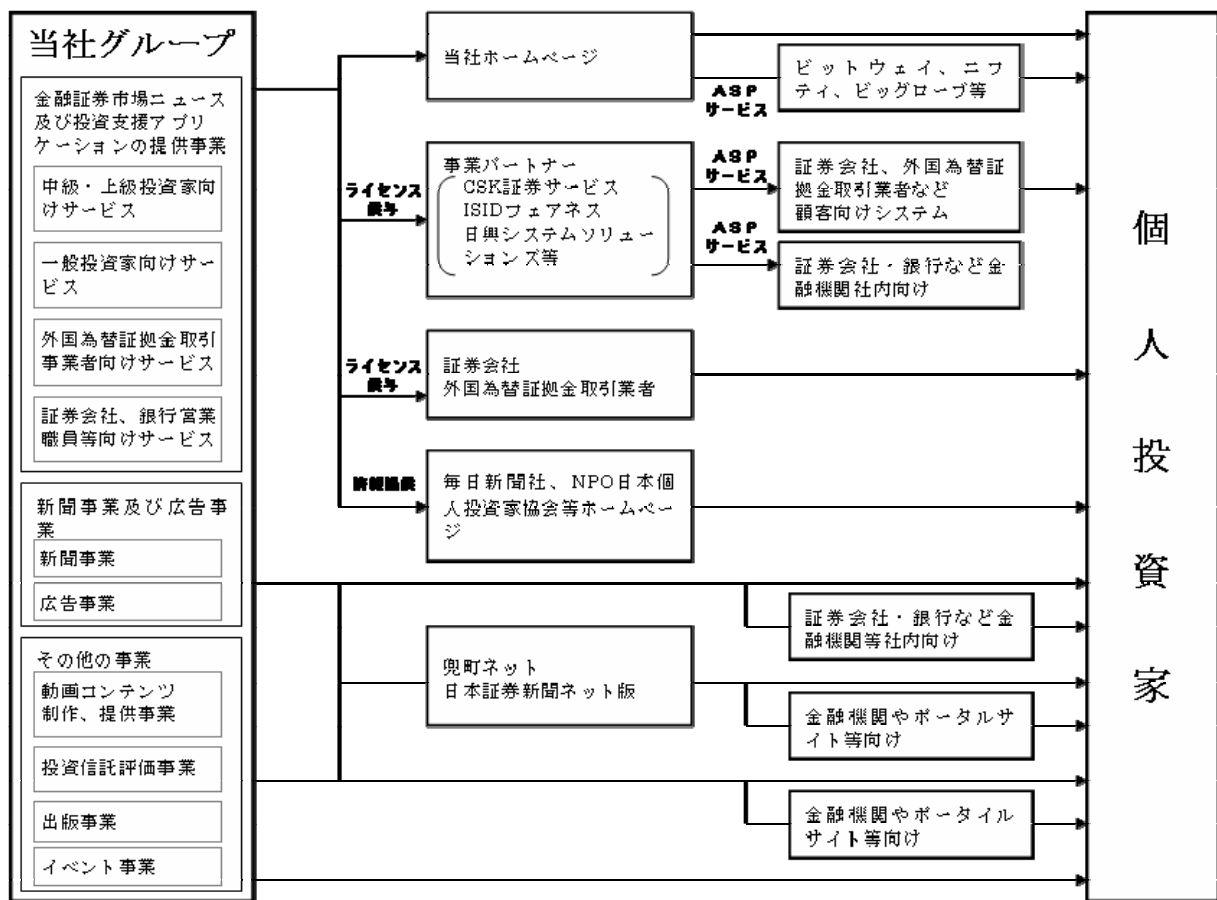
日本証券新聞社では、長年蓄積されたデータやノウハウに基づき書籍(「証券人名録」、「酒田五法は風林火山」等)の発行、タイムリーな話題をコンパクトにまとめた小冊子(「はじめての信用取引」、「早わかり確定申告」、「チャート入門」等)を発行し、販売しております。今後は、書籍物としてだけでなく、デジタルコンテンツとしても提供を行ないます。

④ イベント事業

日本証券新聞社では、主に企業向けの「株式講演会」、「セミナー」、「IR説明会」等のイベントの企画から集客、実施に至るサービスを行っております。多くの個人株主・投資家にご出席いただけ直接情報交換のできるよい機会として好評を得ております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「オンライン投資家 1000 万人時代のスタンダードツール」を基本理念として掲げております。個人投資家が証券投資をする場合には、かつては新聞や雑誌等で情報収集し店舗を持った証券会社を通じて売買を行うものでした。現在は、インターネット上での投資情報収集、投資分析、株式の取引が急速に普及しつつあり、今後もこの傾向が続くものと考えられます。当社グループは、当社グループの顧客である様々なレベルの個人投資家の投資活動をあらゆる面からサポートできるスタンダードなツールを提供し、そして満足して頂くことを最大の目標としております。

また、次の4点を当社グループの経営における基本方針とし、中立的な立場からの情報提供、高い信頼性の分析ツールを提供することで、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進しております。

- ①個人投資家との絶対的信頼性の確立
- ②ブランド価値の向上で株式価値を高める
- ③役職員のプロ意識がユーザーの満足度、株式価値の向上に直結
- ④状況変化への機敏な対応と普遍的な本質価値の追求を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中立的な立場からの情報提供、高い信頼性の分析ツールを提供することで、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進するために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると考えております。従いまして、当社グループは経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な経営戦略

ここ2年程度の期間においては、個人投資家により密接な新興市場が低迷している状況で、新たな個人投資家の増加といった観点からは若干ブレーキがかかった状態ですが、中長期的には、個人投資家による、インターネットを通じた投資情報収集、投資分析、株式取引は今後もこれまで以上に普及し投資手法の高度化も進むと予想されます。また、団塊の世代の引退や年金の問題等もあり、家計の金融資産が預金から株式にシフトしていくことで個人投資家層の拡大が期待されます。更には、証券仲介業の解禁により証券仲介業者が当社グループ商品の大きなターゲットとして想定されます。また、平成19年9月には、金融商品取引法が本格施行になる予定であり、投資リスクを伴う多くの金融商品・サービスに対して統一された法整備が行なれることとなりましたが、これに伴い、これら金融商品・サービスに対する正確かつ詳細な情報提供がこれまで以上に求められるものと思われまます。

このように成長が見込まれる当社グループの事業領域を深耕しながらも、当社グループが競争力を有する領域を軸に多角化を推進することで、連結子会社の業績回復と当社グループ全体としては安定的な成長基調を維持できるようにしてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

① 当社グループの事業展開について

当社では、主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において、分析ツールの追加・強化、リアルタイム時価配信サービスの実現等、特にプロダクトの品質向上に注力してまいりましたが、今後はこれら高品質のプロダクト群を顧客にニーズにあった形で提供による早期収益化が課題となっております。既に営業部員の増員を行なっておりますが、積極的かつ戦略的な販売促進が必要と認識しております。また、連結子会社においては、主力事業の新聞事業及び広告事業で、紙媒体のみならず電子媒体も効果的に駆使した新たなサービスを開発しておりますが、これらサービスを提供する新規顧客の開拓が非常に重要な課題であります。

② 組織体制について

連結子会社取得により、これまでのコンパクトな組織から比べるとその規模が拡大いたしました。また、事業セグメントの増加とその内容の見直しにおける人材の適正配置や再配置が発生しております。これに伴い、組織体制や内部管理体制等も規模及び内容に見合ったものに整備していく必要があります。特に平成20年度から適用される日本版SOX法への対応も課題の一つと考えております。

③ 人材の確保と育成について

急速なIT技術、証券金融知識の進歩や変化に対して、迅速に対応出来る優秀な人材こそ当社グループにとって重要な経営資源であると認識しております。これまでも業務のマニュアル化、IT化、アウトソーシングの活用により、業務効率向上の徹底を図っており、現状の人員構成は事業規模に相応しいものとなるように努力してまいりました。今後は、事業間の関連・バランスも考えられる人材の確保が必要になると思われます。当社グループでは、そのような優秀な人材の採用を積極的に進めるとともに、OJTなどの社内教育を通じて従業員の能力向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

当期が連結初年度のため、前連結会計年度につきましては記載しておりません。

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (平成19年6月30日) | | 構成比 (%) |
|---------------|----------|-------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | |
| (資産の部) | | | | |
| I 流動資産 | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 776,189 | |
| 2 売掛金 | | | 115,272 | |
| 3 たな卸資産 | | | 7,708 | |
| 4 その他 | | | 30,080 | |
| 5 貸倒引当金 | | | △570 | |
| 流動資産合計 | | | 928,680 | 78.3 |
| II 固定資産 | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | |
| (1) 建物 | | 38,502 | | |
| 減価償却累計額 | | △2,602 | 35,900 | |
| (2) 車両運搬具 | | 6,449 | | |
| 減価償却累計額 | | △322 | 6,127 | |
| (3) 器具、工具及び備品 | | 24,129 | | |
| 減価償却累計額 | | △8,222 | 15,906 | |
| (4) 土地 | | | 354 | |
| 有形固定資産合計 | | | 58,289 | 4.9 |
| 2 無形固定資産 | | | | |
| (1) のれん | | | 92,118 | |
| (2) その他 | | | 54,347 | |
| 無形固定資産合計 | | | 146,465 | 12.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | |
| (1) その他 | | | 54,090 | |
| (2) 貸倒引当金 | | | △1,932 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 52,158 | 4.4 |
| 固定資産合計 | | | 256,913 | 21.7 |
| 資産合計 | | | 1,185,593 | 100.0 |

| | | 当連結会計年度 (平成19年6月30日) | |
|-----------|----------|-------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | |
| I 流動負債 | | | |
| 1 買掛金 | | 20,789 | |
| 2 未払法人税等 | | 56,282 | |
| 3 返品調整引当金 | | 7,824 | |
| 4 賞与引当金 | | 27,921 | |
| 5 その他 | | 87,784 | |
| 流動負債合計 | | 200,601 | 16.9 |
| II 固定負債 | | | |
| 長期未払金 | | 27,427 | |
| 固定負債合計 | | 27,427 | 2.3 |
| 負債合計 | | 228,029 | 19.2 |
| (純資産の部) | | | |
| I 株主資本 | | | |
| 1 資本金 | | 604,977 | |
| 2 資本剰余金 | | 389,152 | |
| 3 利益剰余金 | | 28,060 | |
| 4 自己株式 | | △64,626 | |
| 株主資本合計 | | 957,564 | 80.8 |
| 純資産合計 | | 957,564 | 80.8 |
| 負債純資産合計 | | 1,185,593 | 100.0 |

(2)連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | |
|------------------|----------|--|---------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 846,743 100.0 |
| II 売上原価 | ※2 | | 384,262 45.4 |
| 売上総利益 | | | 462,480 54.6 |
| 返品調整引当金戻入額 | | | 5,808 |
| 返品調整引当金繰入額 | | | 7,824 |
| 差引売上総利益 | | | 460,465 54.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 ※2 | | 353,879 41.8 |
| 営業利益 | | | 106,585 12.6 |
| IV 営業外収益 | | | |
| 1 受取利息 | | 937 | |
| 2 その他 | ※3 | 1,908 | 2,846 0.3 |
| V 営業外費用 | | | |
| 1 支払利息 | | 3 | |
| 2 株式交付費 | | 50 | 53 0.0 |
| 経常利益 | | | 109,378 12.9 |
| VI 特別利益 | | | |
| 1 貸倒引当金戻入 | | 2,669 | |
| 2 前期損益修正益 | | 379 | 3,048 0.4 |
| VII 特別損失 | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※4 | 5,621 | |
| 2 移転費用 | ※5 | 5,783 | |
| 3 特別退職金 | | 22,406 | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 899 | 34,710 4.1 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 77,715 9.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 99,424 | |
| 法人税等調整額 | | △1,265 | 98,159 11.6 |
| 当期純損失 | | | 20,443 △2.4 |

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

| 項目 | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 596,850 | 381,025 | 103,877 | — | 1,081,752 | 1,081,752 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 8,127 | 8,127 | | | 16,255 | 16,255 |
| 剰余金の配当 | | | △28,975 | | △28,975 | △28,975 |
| 当期純損失(△) | | | △20,443 | | △20,443 | △20,443 |
| 自己株式の取得 | | | | △64,626 | △64,626 | △64,626 |
| 連結範囲の変動 | | | △26,397 | | △26,397 | △26,397 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額 | | | | | | — |
| 連結会計年度中の変動額 合計(千円) | 8,127 | 8,127 | △75,816 | △64,626 | △124,187 | △124,187 |
| 平成19年6月30日残高(千円) | 604,977 | 389,152 | 28,060 | △64,626 | 957,564 | 957,564 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|--------------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 77,715 |
| 減価償却費 | | 23,136 |
| のれん償却額 | | 10,235 |
| 貸倒引当金の増加額又は減少額(△) | | △499 |
| 賞与引当金の増加額又は減少額(△) | | 16,719 |
| 返品調整引当金の増加額又は減少額(△) | | △1,971 |
| 受取利息 | | △937 |
| 支払利息 | | 3 |
| 固定資産除却損 | | 5,621 |
| 投資有価証券評価損 | | 899 |
| 特別退職金 | | 22,406 |
| 移転費用 | | 5,783 |
| 売上債権の増加額(△)又は減少額 | | 20,812 |
| たな卸資産の増加額(△)又は減少額 | | 1,650 |
| その他資産の増加額(△)又は減少額 | | △7,830 |
| 仕入債務の増加額又は減少額(△) | | △6,069 |
| その他負債の増加額又は減少額(△) | | △16,941 |
| その他 | | △26,099 |
| 小計 | | 124,632 |
| 利息の受取額 | | 937 |
| 利息の支払額 | | △3 |
| 特別退職金の支払額 | | △22,406 |
| 移転費用の支払額 | | △808 |
| 法人税等の支払額 | | △126,300 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △23,948 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △34,092 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △36,068 |
| 子会社株式の取得による支出 | ※2 | △15,191 |
| 短期貸付けによる支出 | | △60,000 |
| その他投資活動による支出 | | △18,470 |
| その他投資活動による収入 | | 1,227 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △162,595 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | | △20,000 |
| 株式の発行による収入 | | 16,255 |
| 自己株式の取得による支出 | | △64,626 |
| 配当金の支払額 | | △28,975 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △97,346 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△) | | △283,891 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,060,080 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 776,189 |

(5)連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社</p> <p>株式会社日本証券新聞社の株式を平成19年1月4日に取得し子会社としており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については平成19年1月から6月の6ヶ月間を連結しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 株式会社日本証券新聞社の決算日は連結決算日と一致しております。 |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 製品・仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>②無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用としております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> |

| | |
|---------------------------|--|
| | <p>②返品調整引当金 製品の返品に伴う損失に備えるため、連結子会社は、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

(6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|-----------------------|---|
| (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成19年6月30日) | |
|-------------------------|----------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | 11,147千円 |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | |
|--|----------|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりであります。 | |
| 給与諸手当・賞与 | 79,210千円 |
| 役員報酬 | 46,576千円 |
| 新聞輸送費 | 65,830千円 |
| 支払手数料 | 25,185千円 |
| のれん償却額 | 10,235千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 6,102千円 |
| ※2 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 4,605千円 |
| 無形固定資産 | 18,530千円 |
| ※3 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 | |
| 支社移転に伴う補償金 | 1,465千円 |
| なお、上記は㈱日本証券新聞社名古屋支社の移転に伴う補償金であります。 | |
| ※4 固定資産除却損の詳細は次の通りであります。 | |
| 建物 | 2,879千円 |
| 器具及び備品 | 779千円 |
| ソフトウェア | 1,961千円 |
| 計 | 5,621千円 |
| ※5 「移転費用」は連結子会社である㈱日本証券新聞社の本社移転費用であります。 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 9,347 | 168 | — | 9,515 |

(注) 当連結会計年度の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | — | 220 | — | 220 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年8月11日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 70株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株あたり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 28,975 | 3,100 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株あたり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年9月26日定 時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 28,814 | 3,100 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | |
|---|-------------------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年6月30日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 776,189 千円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>776,189</u> 千円 |
| ※2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社日本証 券新聞社を連結したことに伴う連結開始時の 資産及び負債の内訳並びに株式会社日本証券 新聞社株式の取得価額と株式会社日本証券新 聞社取得のための支出(純額)との関係は次 のとおりであります。 | |
| 流動資産 | 195,502 千円 |
| 固定資産 | 26,913 千円 |
| のれん | 102,353 千円 |
| 流動負債 | △193,125 千円 |
| 固定負債 | <u>△43,183</u> 千円 |
| ㈱日本証券新聞社株式 の取得価額 | 88,460 千円 |
| ㈱日本証券新聞社 現金及び現金同等物 | <u>△73,269</u> 千円 |
| 差引: ㈱日本証券新聞社 取得のための支出 | <u>15,191</u> 千円 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

| | 金融市場ニュース及び投資支援 アプリケーションの提供事業 (千円) | 新聞及び広告事業 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------------|---|------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| (1)売上高 | 541,426 | 282,603 | 22,713 | 846,743 | — | 846,743 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 541,426 | 282,603 | 22,713 | 846,743 | — | 846,743 |
| 営業費用 | 310,984 | 389,559 | 29,378 | 729,922 | 10,235 | 740,158 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 230,441 | △106,956 | △6,664 | 116,820 | △10,235 | 106,585 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 1,233,553 | 106,055 | 38,422 | 1,378,031 | △192,437 | 1,185,593 |
| 減価償却費 | 15,518 | 7,209 | 408 | 23,136 | — | 23,136 |
| 資本的支出 | 37,691 | 17,686 | 11,068 | 66,446 | — | 66,446 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 金融市場ニュース及び投資支援

アプリケーションの提供事業……連結会社の主力製品である、株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）。

(2) 新聞及び広告事業……

連結子会社の主力事業である、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3) その他……

連結会社における投資教育アニメーションの提供及び投資信託における投資評価の情報提供、連結子会社における証券・投資に関する書籍の出版及び投資セミナー等のイベント。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 有形固定資産 (工具、器具及び備品) | 31,003 | 14,766 | 16,237 |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 34,170 | 30,753 | 3,417 |
| 合計 | 65,173 | 45,519 | 19,654 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | 9,617千円 | | |
| 1年超 | 10,036千円 | | |
| 合計 | 19,654千円 | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が未経過リース料期末残高及び有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | 6,517千円 | | |
| 減価償却費相当額 | 6,517千円 | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

| 当連結会計年度 (平成19年6月30日) | |
|---|----------|
| 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| ①流動資産 | |
| 未払事業税 | 4,587 千円 |
| ②固定資産 | |
| ソフトウェア | 3,122 千円 |
| 繰延税金資産計 | 7,710 千円 |
| 評価性引当額 | — |
| 繰延税金資産合計 | 7,710 千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 | |

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年6月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券

| | 当連結会計年度 (平成19年6月30日) |
|---------|-------------------------|
| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 387 |
| 合計 | 387 |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-----------------|-----------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成13年8月16日 (注) 2 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の役員 2 当社の従業員 6 当社の非常勤職員 4 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 1,300 (注) 1 |
| 付与日 | 平成13年9月26日 |
| 権利確定条件 | 定めておりません。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 平成13年9月1日～平成20年8月31日 |

- (注) 1 提出日の前月末現在、従業員の退職による50株分失効及び1,050株分の権利行使が発生しております。
2 第3回新株引受権付社債は、同社債の新株引受権部分につき成功報酬型ワラントとして利用したストックオプション制度を実施するため、当社取締役及び従業員等に対し支給または売却することを目的として発行したものであります。

| | |
|-----------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成14年9月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 4 当社の顧問 3 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 100 (注) 1 |
| 付与日 | 平成15年9月12日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 平成17年9月13日～平成19年12月31日 (注) 2 |

- (注) 1 提出日の前月末現在、非常勤職員の退職による35株分失効及び35株分の権利行使が発生しております。
2 平成14年9月26日の第3回定時株主総会において特別決議された後、実際のストックオプション付与に当たり、新株予約権の行使期間は、平成17年9月13日から平成19年12月31日までに変更しております。

| | |
|-----------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年11月19日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 145 (注) 1 |
| 付与日 | 平成16年12月30日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 平成18年12月31日～平成26年5月31日 |

- (注) 1 提出日の前月末現在、従業員及び非常勤職員の退職による33株分失効及び43株分の権利行使が発生しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

| 決議年月日 | 平成13年8月16日 | 平成14年9月26日 | 平成16年11月19日 |
|----------|------------|------------|-------------|
| 権利確定前 | | | |
| 期首 (株) | — | — | 117 |
| 付与 (株) | — | — | — |
| 失効 (株) | — | — | — |
| 権利確定 (株) | — | — | 117 |
| 未確定残 (株) | — | — | — |
| 権利確定後 | | | |
| 期首 (株) | 300 | 60 | — |
| 権利確定 (株) | — | — | 117 |
| 権利行使 (株) | 100 | 25 | 43 |
| 失効 (株) | — | 5 | 5 |
| 未行使残 (株) | 200 | 30 | 69 |

② 単価情報

| 決議年月日 | 平成13年8月16日 | 平成14年9月26日 | 平成16年11月19日 |
|-------------------|------------|------------|-------------|
| 権利行使価格(円) | 75,000 | 75,000 | 160,000 |
| 行使時平均株価(円) | 365,261 | 213,352 | 294,857 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — | — | — |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | |
|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 103,019円30銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 2,187円18銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|--|--|
| 1株当たり当期純損失 | |
| 当期純損失 | 20,443千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — 千円 |
| 普通株主に係る当期純損失 | 20,443千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,347株 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純損失 | |
| 当期純利益調整額 | — 千円 |
| 普通株式増加数 | 239株 |
| (うち新株予約権等) | (239株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定に含めなかった潜在株式の概要 | (注) 1 (注) 2 (注) 3 |

(注)潜在株式の種類

1. 第3回新株引受権付社債

第3回新株引受権付社債の新株引受権は、旧商法に基づく成功報酬型ワラントであります。

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|------------------|--|
| 株主総会決議日 | 平成13年8月16日 |
| 新株引受権の残高 | 15,000千円 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 200株 |
| 発行価格 | 75,000円 |
| 資本組入額 | 37,500円 |
| 新株予約権の権利行使期間 | 自 平成13年9月1日 至 平成20年8月31日 |

2. 第1回新株予約権

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|------------------|--|
| 株主総会決議日 | 平成14年9月26日 |
| 新株予約権の残高 | 30個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 30株 |
| 発行価格 | 75,000円 |
| 資本組入額 | 37,500円 |
| 新株予約権の権利行使期間 | 自 平成17年9月13日 至 平成19年12月31日 ※なお、平成14年9月26日の第3回定時株主総会において特別決議された後、実際のストックオプション付与に当たり、新株予約権の行使期間は、平成17年9月13日から平成19年12月31日までに変更しております。 |

3. 第2回新株予約権

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|------------------|--|
| 株主総会決議日 | 平成16年11月19日 |
| 新株予約権の残高 | 69個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 69株 |
| 発行価格 | 160,000円 |
| 資本組入額 | 80,000円 |
| 新株予約権の権利行使期間 | 自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年6月30日) | | 当事業年度 (平成19年6月30日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,060,080 | | 710,823 | |
| 2 売掛金 | | 33,094 | | 43,145 | |
| 3 前払費用 | | 4,128 | | 6,700 | |
| 4 繰延税金資産 | | 6,444 | | 4,587 | |
| 5 未収入金 | | 1,718 | | 67 | |
| 6 関係会社短期貸付金 | | — | | 260,000 | |
| 7 その他 | | 138 | | 8,867 | |
| 流動資産合計 | | 1,105,605 | 93.4 | 1,034,192 | 83.8 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 22,271 | | 24,347 | |
| 減価償却累計額 | | △802 | 21,468 | △2,182 | 22,164 |
| (2) 車両運搬具 | | — | | 6,449 | |
| 減価償却累計額 | | — | — | △322 | 6,127 |
| (3) 器具及び備品 | | 11,563 | | 20,259 | |
| 減価償却累計額 | | △5,891 | 5,671 | △7,614 | 12,644 |
| (4) 土地 | | | — | | 354 |
| 有形固定資産合計 | | | 27,140 | | 41,291 |
| | | | 2.3 | | 3.4 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| ソフトウェア | | | 21,736 | | 29,758 |
| 無形固定資産合計 | | | 21,736 | | 29,758 |
| | | | 1.8 | | 2.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 1,204 | | 304 |
| (2) 関係会社株式 | | | — | | 88,460 |
| (3) 繰延税金資産 | | | — | | 3,122 |
| (4) 敷金保証金 | | | 23,551 | | 26,948 |
| (5) その他 | | | 4,400 | | 9,474 |
| 投資その他の資産合計 | | | 29,155 | | 128,310 |
| | | | 2.5 | | 10.4 |
| 固定資産合計 | | | 78,032 | | 199,360 |
| | | | 6.6 | | 16.2 |
| 資産合計 | | | 1,183,638 | | 1,233,553 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年6月30日) | | 当事業年度 (平成19年6月30日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 未払費用 | | 9,703 | | 22,984 | |
| 2 未払法人税等 | | 82,555 | | 55,241 | |
| 3 未払消費税等 | | 5,863 | | 7,270 | |
| 4 前受金 | | 2,314 | | 2,244 | |
| 5 預り金 | | 1,449 | | 2,415 | |
| 6 その他 | | — | | 548 | |
| 流動負債合計 | | 101,886 | 8.6 | 90,705 | 7.4 |
| 負債合計 | | 101,886 | 8.6 | 90,705 | 7.4 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 596,850 | 50.4 | 604,977 | 49.0 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 381,025 | 32.2 | 389,152 | 31.5 |
| 資本剰余金合計 | | 381,025 | 32.2 | 389,152 | 31.5 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 2,897 | 0.2 |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 103,877 | 8.8 | 210,446 | 17.1 |
| 利益剰余金合計 | | 103,877 | 8.8 | 213,344 | 17.3 |
| 4 自己株式 | | — | | △64,626 | △5.2 |
| 株主資本合計 | | 1,081,752 | 91.4 | 1,142,848 | 92.6 |
| 純資産合計 | | 1,081,752 | 91.4 | 1,142,848 | 92.6 |
| 負債純資産合計 | | 1,183,638 | 100.0 | 1,233,553 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | 当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | |
|------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 448,110 | 100.0 | | 544,893 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 125,913 | 28.1 | | 178,268 | 32.7 |
| 売上総利益 | | | 322,197 | 71.9 | | 366,625 | 67.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 119,708 | 26.7 | | 132,716 | 24.4 |
| 営業利益 | | | 202,488 | 45.2 | | 233,908 | 42.9 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | ※2 | 7 | | | 3,176 | | |
| 2 雑収入 | | 11 | 19 | 0.0 | 25 | 3,202 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 新株発行費 | | 605 | | | — | | |
| 2 株式交付費 | | — | 605 | 0.1 | 50 | 50 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 201,902 | 45.1 | | 237,061 | 43.5 |
| VI 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | | 4,886 | | | — | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | — | 4,886 | 1.1 | 899 | 899 | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 197,015 | 44.0 | | 236,161 | 43.3 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 86,976 | | 19.4 | 98,984 | | 18.1 |
| 法人税等調整額 | | △4,381 | 82,594 | 18.5 | △1,265 | 97,719 | 17.9 |
| 当期純利益 | | | 114,420 | 25.5 | | 138,442 | 25.4 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | |
|--------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| I 外注費 | ※1 | 6,248 | 5.0 | 6,189 | 3.5 |
| II 労務費 | | 44,945 | 35.7 | 53,263 | 29.9 |
| III 経費 | | 74,720 | 59.3 | 118,815 | 66.6 |
| 売上原価 | | 125,913 | 100.0 | 178,268 | 100.0 |

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|------|-----------|-----------|
| 調査費 | 7,065 | 23,228 |
| 賃借料 | 31,889 | 48,869 |
| 通信費 | 2,543 | 3,095 |
| 地代家賃 | 9,799 | 13,554 |
| 支払報酬 | 9,811 | 9,839 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | 純資産 合計 |
|-------------------------------|---------|---------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成 17 年 6 月 30 日残高 (千円) | 593,475 | 377,650 | 377,650 | △10,543 | △10,543 | 960,581 | 960,581 |
| 事業年度中の 変動額(千円) | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,375 | 3,375 | 3,375 | | | 6,750 | 6,750 |
| 当期純利益 | | | | 114,420 | 114,420 | 114,420 | 114,420 |
| 事業年度中の変動 額合計(千円) | 3,375 | 3,375 | 3,375 | 114,420 | 114,420 | 121,170 | 121,170 |
| 平成 18 年 6 月 30 日残高 (千円) | 596,850 | 381,025 | 381,025 | 103,877 | 103,877 | 1,081,752 | 1,081,752 |

当事業年度(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | | 純資産 合計 |
|-------------------------------|---------|---------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 自己株式 合計 | 株主資本 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 平成 18 年 6 月 30 日残高 (千円) | 596,850 | 381,025 | 381,025 | — | 103,877 | 103,877 | — | 1,081,752 | 1,081,752 |
| 事業年度中の 変動額(千円) | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 8,127 | 8,127 | 8,127 | | | | | 16,255 | 16,255 |
| 剰余金の配当 | | | | 2,897 | △31,873 | △28,975 | | △28,975 | △28,975 |
| 当期純利益 | | | | | 138,442 | 138,442 | | 138,442 | 138,442 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △64,626 | △64,626 | △64,626 |
| 事業年度中の変動 額合計(千円) | 8,127 | 8,127 | 8,127 | 2,897 | 106,569 | 109,466 | △64,626 | 61,095 | 61,095 |
| 平成 19 年 6 月 30 日残高 (千円) | 604,977 | 389,152 | 389,152 | 2,897 | 210,446 | 213,344 | △64,626 | 1,142,848 | 1,142,848 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表において記載しております。

| | | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|-------------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | | 197,015 |
| 減価償却費 | | 6,979 |
| 受取利息 | | △7 |
| 新株発行費 | | — |
| 株式公開費用 | | — |
| 有形固定資産除却損 | | 4,886 |
| 売上債権の増加額(△)又は減少額 | | △11,218 |
| 前払費用の増加額(△)又は減少額 | | △3,316 |
| 未収入金の増加額(△)又は減少額 | | 648 |
| 未払金の増加額又は減少額(△) | | △564 |
| 未払費用の増加額又は減少額(△) | | △760 |
| 未払消費税等の増加額又は減少額(△) | | 399 |
| その他流動資産の増加額(△)又は減少額 | | 553 |
| その他流動負債の増加額又は減少額(△) | | 1,016 |
| その他 | | △2,150 |
| 小計 | | 193,481 |
| 利息の受取額 | | 7 |
| 法人税等の支払額 | | △20,787 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 172,701 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △27,425 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △26,883 |
| 敷金保証金の払込による支出 | | △23,306 |
| 敷金保証金の回収による収入 | | 3,255 |
| その他投資活動による支出 | | △4,500 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △78,860 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | | 6,750 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 6,750 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — |
| V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△) | | 100,591 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 959,489 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 1,060,080 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---------------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 <hr/> (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 | (1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 同左 |
| 3 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 |
| 4 引当金の計上基準 | 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。 | 貸倒引当金 同左 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | <hr/> |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(会計方針の変更)

| <p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> | <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年6月30日現在) | 当事業年度 (平成19年6月30日現在) | | | | | | | | | |
|-------------------------|--|-------|---------|----|----------|--------|-------|----|--------|---|
| 1 | <p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社において、リース会社とのリース契約に関し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱日本証券新聞社</td> <td style="text-align: center;">73,339</td> <td style="text-align: center;">リース契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">73,339</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | ㈱日本証券新聞社 | 73,339 | リース契約 | 合計 | 73,339 | — |
| 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | | | | | | | | |
| ㈱日本証券新聞社 | 73,339 | リース契約 | | | | | | | | |
| 合計 | 73,339 | — | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-----|---------|----------|---------|------|----------|------|---------|------|---------|-------|---------|-------|----------|-------|-------|-------|---------|---|-----|---------|-----|---------|----------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|-------|---------|-------|----------|-------|---------|-------|---------|------|---------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">2,530千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">5,415千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td style="text-align: right;">9,930千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">43,308千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,799千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">8,869千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,551千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">16,252千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,591千円</td></tr> </table> <p>※2</p> | 通信費 | 2,530千円 | 交際費 | 5,415千円 | 給与諸手当・賞与 | 9,930千円 | 役員報酬 | 43,308千円 | 地代家賃 | 9,799千円 | 支払報酬 | 8,869千円 | 旅費交通費 | 2,551千円 | 支払手数料 | 16,252千円 | 減価償却費 | 987千円 | 法定福利費 | 5,591千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費についてはそのすべてが一般管理費であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">2,259千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">3,438千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当・賞与</td><td style="text-align: right;">19,070千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,310千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">13,554千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">16,013千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,571千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">13,826千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,921千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,374千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,326千円</td></tr> </table> | 通信費 | 2,259千円 | 交際費 | 3,438千円 | 給与諸手当・賞与 | 19,070千円 | 役員報酬 | 41,310千円 | 地代家賃 | 13,554千円 | 支払報酬 | 16,013千円 | 旅費交通費 | 2,571千円 | 支払手数料 | 13,826千円 | 減価償却費 | 1,921千円 | 法定福利費 | 6,374千円 | 受取利息 | 2,326千円 |
| 通信費 | 2,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 5,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与諸手当・賞与 | 9,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 43,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 9,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 8,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 2,551千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 16,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 5,591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 2,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 3,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与諸手当・賞与 | 19,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 41,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 13,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払報酬 | 16,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 2,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 13,826千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 6,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 2,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 9,257 | 90 | — | 9,347 |

(注)当期の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 28,975 | 3,100 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月28日 |

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | — | 220 | — | 220 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年8月11日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

取締役会決議(平成19年5月21日)にもとづく自己株式の市場買付による増加 70株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

| 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | |
|--|--------------|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) | |
| 現金及び預金 | 1,060,080 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,060,080 千円 |

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

当事業年度(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成 18 年 6 月 30 日)

時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

| 区分 | 前事業年度 (平成18年6月30日) |
|------------------|-----------------------|
| | 貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 1,204 |

当事業年度(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年6月30日) | 当事業年度 (平成19年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--|---------|----------|-----|---|---------|----------|--------|---|----------|----------|---|--------|--|-------|--|-------|----------|-------|--|--------|----------|---------|----------|--------|---|----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,444 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 未払事業税否認 | 6,444 千円 | その他 | — | 繰延税金資産計 | 6,444 千円 | 評価性引当額 | — | 繰延税金資産合計 | 6,444 千円 | <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">①流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,587 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,122 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,710 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,710 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | ①流動資産 | | 未払事業税 | 4,587 千円 | ②固定資産 | | ソフトウェア | 3,122 千円 | 繰延税金資産計 | 7,710 千円 | 評価性引当額 | — | 繰延税金資産合計 | 7,710 千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 6,444 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 6,444 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 6,444 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 4,587 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3,122 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 7,710 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 7,710 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 115,732円56銭 | 1株当たり純資産額 | 122,952円99銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 12,299円30銭 | 1株当たり当期純利益 | 14,811円43銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 11,735円43銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 14,442円15銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 | 114,420千円 | 138,442千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — 千円 | — 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 114,420千円 | 138,442千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,303株 | 9,347株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 | — 千円 | — 千円 |
| 普通株式増加数 | 447株 | 239株 |
| (うち新株予約権等) | (447株) | (239株) |
| 希薄化効果が計算し得ないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | _____ | _____ |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | 当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|--|
| <p>当社は、平成18年9月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして当社の取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行すること、及び、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社の従業員及び顧問に対し、新株予約権を発行することを決議しました。</p> | _____ |

6. その他

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

- ・ 新任監査役候補
（常勤）監査役 百武 秀司 （現 株式会社日本証券新聞社 総務局長）
- ・ 退任予定監査役
（非常勤）監査役 高崎 昇一

(3) 異動予定日

平成19年9月26日予定